

円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 115 及 114 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元二街8號9樓

電話：(03)5601866

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~41		六 ~ 二 七
	(七) 關 係 人 交 易	41~42		二 八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二 九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	43~44		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44、46~48		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	44、49		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	44~45、50		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	45		三 二

會計師核閱報告

円星科技股份有限公司 公鑒：

前 言

円星科技股份有限公司及其子公司（円星集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達円星集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 溫 智 源

溫智源



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1130349292 號

中 華 民 國 115 年 8 月 5 日

民國 115 年 6 月 30 日暨 115 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 355,260	17	\$ 497,689	23	\$ 316,606	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	122,965	6	42,778	2	134,995	7
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九）	18,112	1	17,564	1	45,462	2
1170	應收帳款（含關係人）（附註十、二十及二八）	360,702	17	335,554	15	337,669	16
1200	其他應收款	34,901	2	33,915	2	32,045	1
1220	本期所得稅資產（附註四）	120,986	6	111,292	5	95,171	5
1410	預付款項（附註十五）	178,036	8	184,358	8	178,243	9
1479	其他流動資產（附註十五及二九）	31,438	1	16,438	1	17,612	1
11XX	流動資產合計	<u>1,222,400</u>	<u>58</u>	<u>1,239,588</u>	<u>57</u>	<u>1,157,803</u>	<u>56</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	1,008	-	1,008	-	1,008	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	228,521	11	260,621	12	243,788	12
1600	不動產、廠房及設備（附註十二及二九）	583,668	28	605,374	28	593,388	29
1755	使用權資產（附註十三）	9,695	-	11,808	1	16,727	1
1780	無形資產（附註十四）	40,867	2	29,370	1	15,838	1
1840	遞延所得稅資產（附註四）	15,746	1	10,940	1	16,630	1
1990	其他非流動資產（附註十五）	5,195	-	4,293	-	7,646	-
15XX	非流動資產合計	<u>884,700</u>	<u>42</u>	<u>923,414</u>	<u>43</u>	<u>895,025</u>	<u>44</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,107,100</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,163,002</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,052,828</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2130	合約負債－流動（附註二十）	\$ 3,370	-	\$ 3,370	-	\$ 3,370	-
2170	應付帳款（附註十六）	1,333	-	2,282	-	2,101	-
2216	應付股利（附註十九）	50,149	2	-	-	83,599	4
2219	其他應付款（附註十七）	101,749	5	168,838	8	90,787	5
2230	本期所得稅負債（附註四）	9,790	1	17,699	1	7,714	-
2280	租賃負債－流動（附註十三）	7,222	-	9,332	-	10,439	1
2399	其他流動負債（附註十七）	39,550	2	47,351	2	39,694	2
21XX	流動負債合計	<u>213,163</u>	<u>10</u>	<u>248,872</u>	<u>11</u>	<u>237,704</u>	<u>12</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註四）	13,614	1	10,231	1	3,522	-
2580	租賃負債－非流動（附註十三）	3,159	-	3,420	-	7,285	-
25XX	非流動負債合計	<u>16,773</u>	<u>1</u>	<u>13,651</u>	<u>1</u>	<u>10,807</u>	<u>-</u>
2XXX	負債合計	<u>229,936</u>	<u>11</u>	<u>262,523</u>	<u>12</u>	<u>248,511</u>	<u>12</u>
	權益（附註十九）						
	股本						
3110	普通股股本	420,902	20	417,982	19	417,982	20
3200	資本公積	883,051	42	744,643	35	744,643	36
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	257,559	12	250,500	11	250,500	12
3350	未分配盈餘	381,908	18	491,101	23	399,299	20
3300	保留盈餘合計	639,467	30	741,601	34	649,799	32
3400	其他權益	(62,848)	(3)	(339)	-	(4,699)	-
3500	庫藏股票	(3,408)	-	(3,408)	-	(3,408)	-
3XXX	權益合計	<u>1,877,164</u>	<u>89</u>	<u>1,900,479</u>	<u>88</u>	<u>1,804,317</u>	<u>88</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 2,107,100</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,163,002</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,052,828</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲

經理人：張原熏

會計主管：黃雁君

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二十及二八）	\$ 421,850	100	\$ 448,722	100	\$ 816,598	100	\$ 883,247	100
5900	營業毛利	421,850	100	448,722	100	816,598	100	883,247	100
	營業費用（附註十四及二一）								
6100	推銷費用	(61,973)	(15)	(39,523)	(9)	(142,180)	(17)	(92,861)	(11)
6200	管理費用	(37,483)	(9)	(33,552)	(7)	(76,717)	(9)	(71,114)	(8)
6300	研究發展費用	(325,378)	(77)	(339,766)	(76)	(658,258)	(81)	(675,072)	(76)
6450	預期信用（減損損失）迴 轉利益（附註十）	(13,851)	(3)	3,311	1	(22,545)	(3)	2,634	-
6000	營業費用合計	(438,685)	(104)	(409,530)	(91)	(899,700)	(110)	(836,413)	(95)
6900	營業淨（損）利	(16,835)	(4)	39,192	9	(83,102)	(10)	46,834	5
	營業外收入及支出（附註二 一）								
7100	利息收入	4,057	1	5,151	1	8,172	1	10,646	1
7010	其他收入	11,922	3	613	-	12,904	2	1,079	-
7020	其他利益及損失	(2,874)	(1)	(92,049)	(21)	11,602	1	(82,569)	(9)
7050	財務成本	(191)	-	(325)	-	(433)	-	(705)	-
7000	營業外收入及支出 合計	12,914	3	(86,610)	(20)	32,245	4	(71,549)	(8)
7900	稅前淨損	(3,921)	(1)	(47,418)	(11)	(50,857)	(6)	(24,715)	(3)
7950	所得稅利益（費用）（附註四 及二二）	1,183	-	6,643	2	(1,128)	-	3,504	1
8200	本期淨損	(2,738)	(1)	(40,775)	(9)	(51,985)	(6)	(21,211)	(2)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額（附註十九）	(206)	-	(10,062)	(2)	996	-	(8,959)	(1)
8399	與可能重分類之項 目相關之所得稅 （附註四、十九及 二二）	41	-	2,012	-	(199)	-	1,791	-
8300	本期其他綜合損益 （稅後淨額）	(165)	-	(8,050)	(2)	797	-	(7,168)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 2,903)	(1)	(\$ 48,825)	(11)	(\$ 51,188)	(6)	(\$ 28,379)	(3)
	每股虧損（附註二三）								
9710	基 本	(\$ 0.06)		(\$ 0.98)		(\$ 1.24)		(\$ 0.51)	
9810	稀 釋	(\$ 0.06)		(\$ 0.98)		(\$ 1.24)		(\$ 0.51)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲



經理人：張原熏



會計主管：黃雁君



月星利區股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		其 他 權 益 項 目									
		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額									
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	待 註 銷 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	盈 餘	財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	權 益 合 計
A1	114 年 1 月 1 日 餘額	41,802	\$ 418,022	(\$ 25)	\$ 745,102	\$ 237,808	\$ 516,801	\$ 2,469	(\$ 873)	\$ -	\$ 1,919,304
	113 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	12,692	(12,692)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(83,599)	-	-	-	(83,599)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨損	-	-	-	-	-	(21,211)	-	-	-	(21,211)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	(7,168)	-	-	(7,168)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額	-	-	-	-	-	(21,211)	(7,168)	-	-	(28,379)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,408)	(3,408)
N1	限制員工權利股票酬勞成本 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	549	-	549
N1	限制員工權利股票註銷 (附註十九)	(4)	(40)	25	(459)	-	-	-	324	-	(150)
Z1	114 年 6 月 30 日 餘額	41,798	\$ 417,982	\$ -	\$ 744,643	\$ 250,500	\$ 399,299	(\$ 4,699)	\$ -	(\$ 3,408)	\$ 1,804,317
A1	115 年 1 月 1 日 餘額	41,798	\$ 417,982	\$ -	\$ 744,643	\$ 250,500	\$ 491,101	(\$ 339)	\$ -	(\$ 3,408)	\$ 1,900,479
	114 年度盈餘分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	-	7,059	(7,059)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	-	(50,149)	-	-	-	(50,149)
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨損	-	-	-	-	-	(51,985)	-	-	-	(51,985)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅後其他綜合損益 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	797	-	-	797
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額	-	-	-	-	-	(51,985)	797	-	-	(51,188)
N1	發行限制員工權利股票	292	2,920	-	138,408	-	-	-	(70,664)	-	70,664
N1	限制員工權利股票酬勞成本 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	7,358	-	7,358
Z1	115 年 6 月 30 日 餘額	42,090	\$ 420,902	\$ -	\$ 883,051	\$ 257,559	\$ 381,908	\$ 458	(\$ 63,306)	(\$ 3,408)	\$ 1,877,164

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲

經理人：張原熏

會計主管：黃雁君

月星科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 50,857)	(\$ 24,715)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	35,053	31,900
A20200	攤銷費用	5,990	4,973
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	22,545	(2,634)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨（利益）損失	(435)	830
A20900	財務成本	433	705
A21000	除列按攤銷後成本衡量金融資 產淨利益	(795)	-
A21200	利息收入	(8,172)	(10,646)
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	7,358	549
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	247
A24100	未實現外幣兌換（利益）損失	(3,001)	56,618
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	(47,168)	(87,870)
A31180	其他應收款	(2,810)	(28,279)
A31230	預付款項	6,322	(29,871)
A31240	其他流動資產	(20,298)	(9,286)
A32125	合約負債	-	(27,885)
A32150	應付帳款	(950)	172
A32180	其他應付款	(52,462)	(45,081)
A32190	其他應付款－關係人	-	(13,114)
A32230	其他流動負債	(7,914)	19,806
A33000	營運產生之現金	(117,161)	(163,581)
A33100	收取之利息	9,747	13,363
A33300	支付之利息	(433)	(705)
A33500	支付之所得稅	(20,353)	(1,351)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(128,200)	(152,274)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 311)	(\$ 348)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	35,931	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(240,000)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	160,248	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(23,362)	(28,758)
B03700	存出保證金增加	(978)	(461)
B06600	其他金融資產減少(增加)	5,500	(580)
B04500	購置無形資產	(17,465)	(3,293)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(80,437)	(33,440)
	籌資活動之現金流量		
C04020	租賃本金償還	(5,681)	(5,507)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(3,408)
C09900	收回限制員工權利新股	-	(150)
C09900	發行限制員工權利新股	70,664	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	64,983	(9,065)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,225	(17,626)
EEEE	現金及約當現金淨減少數	(142,429)	(212,405)
E00100	期初現金及約當現金餘額	497,689	529,011
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 355,260	\$ 316,606

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳慧玲



經理人：張原熏



會計主管：黃雁君



円星科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

円星科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 100 年 10 月 21 日依公司法設立，所營業務主要為積體電路矽智財(Silicon IP)設計服務。

本公司股票自 108 年 1 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及本公司所控制個體以下簡稱「合併公司」會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB)發布之生效日</u>
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

1. IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司尚在評估是否提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源與 114 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 114	\$ 96	\$ 117
銀行支票及活期存款	291,446	497,593	316,489
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
附買回債券	63,700	-	-
	<u>\$ 355,260</u>	<u>\$ 497,689</u>	<u>\$ 316,606</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
銀行存款	0.030%~0.705%	0.030%~0.705%	0.030%~1.280%

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生金融資產			
— 基金受益憑證	\$ 80,289	\$ -	\$ 93,765
— 國內上市（櫃）股票	42,676	42,778	41,230
	<u>\$ 122,965</u>	<u>\$ 42,778</u>	<u>\$ 134,995</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票			
創星電路設計股份有限公司普通股	\$ 1,008	\$ 1,008	\$ 1,008

合併公司依中長期策略目的投資創星電路設計股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款（註 1）	\$ 18,112	\$ 17,564	\$ 16,058
公司債（註 2）	-	-	29,404
	<u>\$ 18,112</u>	<u>\$ 17,564</u>	<u>\$ 45,462</u>
<u>非 流 動</u>			
公司債（註 2）	<u>\$ 228,521</u>	<u>\$ 260,621</u>	<u>\$ 243,788</u>

註 1：截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間分別為 3.690%～3.930%、3.690%～3.930%及 3.930%。

註 2：本公司 110 年 9 月及 10 月分別以 53,664 仟元及 26,254 仟元購買 APPLE INC.發行之公司債，到期日為 139 年 8 月 20 日，其票面利率為 2.400%；110 年 10 月以 28,905 仟元購買墨西哥石油公司債，到期日為 115 年 1 月 23 日，其票面利率為 4.500%，本公司已於 114 年 7 月處分；112 年 11 月以 4,120 仟元購買智利政府國際債券，到期日為 142 年 4 月 15 日，其票面利率為 3.500%，本公司已於 115 年 3 月處分；112 年 11 月分別以 12,979 仟元及 13,110 仟元購買法國電力公司發行之公司債，到期日為 137 年 9 月 21 日，其票面利率為 5.000%，本公司已於 115 年 3 月處分；113 年 1 月分別以 27,482 仟元及 30,295 仟元購買沙烏地阿拉伯發行之公司債，到期日分別為 135 年 10 月 26 日及 143 年 1 月 16 日，其票面利率分別為 4.500%及 5.750%；113 年 4 月及 5 月分別以 15,000 仟元及 63,140 仟元購買國泰人壽保險債券，到期日分別為 123 年 4 月 24 日及 123 年 5 月 9 日，其票面

利率分別為 3.700% 及 5.800%；113 年 5 月以 4,585 仟元購買智利政府國際債券，到期日為 142 年 4 月 15 日，其票面利率為 3.500%，本公司已於 115 年 3 月處分。

註 3：按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註二七。

十、應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收帳款（含關係人）</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 410,941	\$ 363,248	\$ 361,935
減：備抵損失	(50,239)	(27,694)	(24,266)
	<u>\$ 360,702</u>	<u>\$ 335,554</u>	<u>\$ 337,669</u>

應收帳款

合併公司對提供勞務之收款方式係依合約規定，於各階段完成後之 30 天～120 天內收款。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信譽卓著之不同客戶，另透過每年由主要管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 120 天	逾 期 121 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	逾 期 超過 3 6 5 天	合 計
預期信用損失率	0%~0.36%	0%~2.51%	0%~4.70%	0%~10.49%	0%~15.92%	0%~100%	
總帳面金額	\$ 177,581	\$ 87,406	\$ 69,978	\$ 22,881	\$ 13,536	\$ 39,559	\$ 410,941
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(644)	(2,194)	(3,287)	(2,400)	(2,155)	(39,559)	(50,239)
攤銷後成本	<u>\$ 176,937</u>	<u>\$ 85,212</u>	<u>\$ 66,691</u>	<u>\$ 20,481</u>	<u>\$ 11,381</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 360,702</u>

114 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 120 天	逾 期 121 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	逾 期 超過 3 6 5 天	合 計
預期信用損失率	0%~0.31%	0%~0.55%	0%~5.90%	0%~9.29%	0%~13.11%	0%~100%	
總帳面金額	\$ 223,182	\$ 52,149	\$ 33,668	\$ 14,436	\$ 18,899	\$ 20,914	\$ 363,248
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(690)	(285)	(1,986)	(1,341)	(2,478)	(20,914)	(27,694)
攤銷後成本	<u>\$ 222,492</u>	<u>\$ 51,864</u>	<u>\$ 31,682</u>	<u>\$ 13,095</u>	<u>\$ 16,421</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 335,554</u>

114 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 61 ~ 120 天	逾 期 121 ~ 180 天	逾 期 181 ~ 365 天	逾 期 超過 3 6 5 天	合 計
預期信用損失率	0%~0.39%	0%~1.83%	0%~6.37%	0%~10.04%	0%~14.43%	0%~100%	
總帳面金額	\$ 253,335	\$ 62,212	\$ 9,109	\$ 4,062	\$ 14,102	\$ 19,115	\$ 361,935
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(990)	(1,138)	(580)	(408)	(2,035)	(19,115)	(24,266)
攤銷後成本	<u>\$ 252,345</u>	<u>\$ 61,074</u>	<u>\$ 8,529</u>	<u>\$ 3,654</u>	<u>\$ 12,067</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 337,669</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 27,694	\$ 31,585
加：本期提列減損損失	22,545	-
減：本期迴轉減損損失	-	(2,634)
減：本期實際沖銷	-	(4,966)
外幣換算差額	-	281
期末餘額	<u>\$ 50,239</u>	<u>\$ 24,266</u>

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本公司	M31 Technology USA, INC.	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(1)
	Sirius Venture Ltd.	投資控股	100%	100%	100%	(1)
	M31 Technologies India Private Ltd.	技術服務	100%	100%	100%	(2)
Sirius Venture Ltd.	元星智財(上海)信息科技有限公司	產品行銷及技術服務	100%	100%	100%	(3)

備註：

(1) 主要營業風險為匯率風險。

(2) 主要營業風險為政治環境及匯率風險。

(3) 主要營業風險為政令及兩岸間的變化所面臨之政治風險及匯率風險。

十二、不動產、廠房及設備

自用

	土地	房屋及建築	生財器具	租賃改良	其他設備	合計
成本						
115年1月1日餘額	\$ 126,440	\$ 404,722	\$ 131,789	\$ 3,809	\$ 227,268	\$ 894,028
增 添	-	211	6,766	-	634	7,611
淨兌換差額	-	-	(1)	-	466	465
115年6月30日餘額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 404,933</u>	<u>\$ 138,554</u>	<u>\$ 3,809</u>	<u>\$ 228,368</u>	<u>\$ 902,104</u>
累計折舊						
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 58,674	\$ 90,319	\$ 3,174	\$ 136,487	\$ 288,654
折舊費用	-	6,962	5,933	476	16,236	29,607
淨兌換差額	-	-	2	-	173	175
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 65,636</u>	<u>\$ 96,254</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 152,896</u>	<u>\$ 318,436</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 339,297</u>	<u>\$ 42,300</u>	<u>\$ 159</u>	<u>\$ 75,472</u>	<u>\$ 583,668</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 346,048</u>	<u>\$ 41,470</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ 90,781</u>	<u>\$ 605,374</u>
成本						
114年1月1日餘額	\$ 126,440	\$ 397,522	\$ 125,399	\$ 3,809	\$ 182,076	\$ 835,246
增 添	-	-	4,484	-	24,607	29,091
處 分	-	-	-	-	(9,100)	(9,100)
淨兌換差額	-	-	(55)	-	(1,400)	(1,455)
114年6月30日餘額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 397,522</u>	<u>\$ 129,828</u>	<u>\$ 3,809</u>	<u>\$ 196,183</u>	<u>\$ 853,782</u>
累計折舊						
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 45,187	\$ 78,288	\$ 2,222	\$ 117,702	\$ 243,399
折舊費用	-	6,635	5,998	476	13,094	26,203
處 分	-	-	-	-	(8,853)	(8,853)
淨兌換差額	-	-	(41)	-	(314)	(355)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 51,822</u>	<u>\$ 84,245</u>	<u>\$ 2,698</u>	<u>\$ 121,629</u>	<u>\$ 260,394</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 126,440</u>	<u>\$ 345,700</u>	<u>\$ 45,583</u>	<u>\$ 1,111</u>	<u>\$ 74,554</u>	<u>\$ 593,388</u>

115年及114年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 50 年
生財器具	3 至 5 年
租賃改良	3 年
其他設備	3 至 6 年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	\$ 9,695	\$ 11,808	\$ 16,727
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	\$ -	\$ 2,824	\$ 3,474
使用權資產之折舊費用			
房屋及建築	\$ 2,700	\$ 2,780	\$ 5,446
			114年1月1日 至6月30日
			\$ 2,824
			\$ 5,697

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 7,222	\$ 9,332	\$ 10,439
非流動	\$ 3,159	\$ 3,420	\$ 7,285

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
房屋及建築	1.36%~11.00%	1.36%~11.00%	1.36%~11.00%

(三) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	\$ 1,782	\$ 15,437	\$ 3,570	\$ 26,220
租賃之現金（流出）				
總額	(\$ 4,818)	(\$ 18,474)	(\$ 9,680)	(\$ 32,432)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
承租承諾	<u>\$ 2,710</u>	<u>\$ 3,588</u>	<u>\$ 4,048</u>

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 49,314	\$ 21,472	\$ 70,786
單獨取得	4,998	12,467	17,465
淨兌換差額	<u>45</u>	<u>-</u>	<u>45</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 54,357</u>	<u>\$ 33,939</u>	<u>\$ 88,296</u>
<u>累計攤銷</u>			
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 39,970	\$ 1,446	\$ 41,416
攤銷費用	3,150	2,840	5,990
淨兌換差額	<u>23</u>	<u>-</u>	<u>23</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 43,143</u>	<u>\$ 4,286</u>	<u>\$ 47,429</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 11,214</u>	<u>\$ 29,653</u>	<u>\$ 40,867</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 9,344</u>	<u>\$ 20,026</u>	<u>\$ 29,370</u>
<u>成 本</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 45,630	\$ 3,839	\$ 49,469
單獨取得	3,293	-	3,293
淨兌換差額	<u>(83)</u>	<u>-</u>	<u>(83)</u>
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 48,840</u>	<u>\$ 3,839</u>	<u>\$ 52,679</u>
<u>累計攤銷</u>			
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 31,505	\$ 384	\$ 31,889
攤銷費用	4,589	384	4,973
淨兌換差額	<u>(21)</u>	<u>-</u>	<u>(21)</u>
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 36,073</u>	<u>\$ 768</u>	<u>\$ 36,841</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 12,767</u>	<u>\$ 3,071</u>	<u>\$ 15,838</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	3 年
其他無形資產	5 年

攤銷費用依功能別彙總：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷售費用	\$ 93	\$ 73	\$ 181	\$ 133
管理費用	1,107	1,382	2,260	2,775
研究發展費用	<u>2,117</u>	<u>1,043</u>	<u>3,549</u>	<u>2,065</u>
	<u>\$ 3,317</u>	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ 5,990</u>	<u>\$ 4,973</u>

十五、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項	\$ 178,036	\$ 184,358	\$ 178,243
暫 付 款	13,599	1,194	8,228
其他金融資產	5,500	11,000	6,800
存出保證金	149	150	150
其 他	<u>12,190</u>	<u>4,094</u>	<u>2,434</u>
	<u>\$ 209,474</u>	<u>\$ 200,796</u>	<u>\$ 195,855</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 5,195	\$ 4,293	\$ 4,075
預付設備款	-	-	3,571
	<u>\$ 5,195</u>	<u>\$ 4,293</u>	<u>\$ 7,646</u>

十六、應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,333</u>	<u>\$ 2,282</u>	<u>\$ 2,101</u>

十七、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 56,558	\$ 110,422	\$ 49,465
應付休假給付	15,984	15,221	15,378
應付退休金	8,385	8,027	7,361
應付保險費	6,258	6,065	5,964
應付勞務費	2,339	1,093	7,740
應付設備款	-	15,750	-
應付稅捐	-	5,225	1,130
其 他	<u>12,225</u>	<u>7,035</u>	<u>3,749</u>
	<u>\$ 101,749</u>	<u>\$ 168,838</u>	<u>\$ 90,787</u>

(接次頁)

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他負債			
暫收款	\$ 29,912	\$ 39,628	\$ 32,324
代收款	9,638	7,723	7,370
	<u>\$ 39,550</u>	<u>\$ 47,351</u>	<u>\$ 39,694</u>

十八、退職後福利計畫

合併公司中之本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金致勞工保險局之個人專戶。另位於其餘地區之子公司則依當地法令提撥。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>42,090</u>	<u>41,798</u>	<u>41,798</u>
已發行股本	<u>\$ 420,902</u>	<u>\$ 417,982</u>	<u>\$ 417,982</u>

本公司於 114 年度及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工離職皆收回限制員工權利新股 2 仟股，請參閱附註二四。

本公司於 115 年 5 月 8 日發行限制員工權利新股 292 仟股，每股面額 10 元，上述發行新股業經主管機關核准並完成變更登記程序，相關資訊請參閱附註二四。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 648,202	\$ 648,202	\$ 648,113
庫藏股票交易	17,313	17,313	17,313
員工認股權轉換溢價(2)	4,040	4,040	4,040
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	<u>213,496</u>	<u>75,088</u>	<u>75,177</u>
	<u>\$ 883,051</u>	<u>\$ 744,643</u>	<u>\$ 744,643</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係員工認股權執行時，資本公積－員工認股權轉入之金額。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補累積虧損。
3. 提列百分之十為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
4. 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額加計前期累計未分配盈餘數，由董事會擬具盈餘分派案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之，以現金方式為之時，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策係考量公司永續經營、穩定成長、維護股東權益及健全財務結構，由董事會依未來資金需求及長期財務規劃擬具盈餘分派案。股東股利總額不低於可分配盈餘之百分之二，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不得低於股利總額之百分之十。

本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二一之

(七) 員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114 年度	113 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 7,059</u>	<u>\$ 12,692</u>
現金股利	<u>\$ 50,149</u>	<u>\$ 83,599</u>
每股現金股利（元）	\$ 1.2	\$ 2.0

上述現金股利已分別於 115 年 3 月 3 日及 114 年 2 月 25 日董事會決議，其餘盈餘分配項目亦分別於 115 年 5 月 22 日及 114 年 5 月 27 日股東常會決議。

本公司及子公司盈餘係依據各公司章程等規定予以分配，並無受契約限制之情形。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 339)</u>	<u>\$ 2,469</u>
當期產生		
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	996	(8,959)
換算國外營運機構 淨資產所產生損 益之相關所得稅	<u>(199)</u>	<u>1,791</u>
本期其他綜合損益	<u>797</u>	<u>(7,168)</u>
期末餘額	<u>\$ 458</u>	<u>(\$ 4,699)</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東常會於 114 年 5 月 27 日及 110 年 8 月 5 日分別決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二四。

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 873)</u>
本期發行	<u>(70,664)</u>	<u>-</u>
認列股份基礎給付費用	7,358	549
限制員工權利股票註銷	<u>-</u>	<u>324</u>
期末餘額	<u>(\$ 63,306)</u>	<u>\$ -</u>

(五) 庫藏股票

本公司於 114 年 4 月 14 日經董事會決議買回庫藏股，自 114 年 4 月 15 日至 114 年 6 月 14 日預計買回數量 250 仟股，買回價格區間落於 420 至 600 元，用以轉讓股份予員工。截至 115 年 6 月 30 日止，本公司已買回 7 仟股，庫藏股票金額為 3,408 仟元。

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
115 年 1 月 1 日及 6 月 30 日股數	<u>7</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
技術服務收入	\$ 346,878	\$ 403,880	\$ 670,025	\$ 755,749
權利金收入	<u>74,972</u>	<u>44,842</u>	<u>146,573</u>	<u>127,498</u>
	<u>\$ 421,850</u>	<u>\$ 448,722</u>	<u>\$ 816,598</u>	<u>\$ 883,247</u>

(一) 客戶合約之說明

1. 技術服務收入

矽智財設計服務部門所簽訂之客戶合約係提供積體電路矽智財 (Silicon IP) 設計服務，客戶係於合併公司滿足履約義務時支付合約對價。

2. 權利金收入

權利金收入係合併公司將標準化積體電路矽智財 (Silicon IP) 授權予客戶，於客戶使用該授權積體電路矽智財 (Silicon IP) 量產晶片後，依據各合約收取權利金。

(二) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款 (附註十)	<u>\$ 360,702</u>	<u>\$ 335,554</u>	<u>\$ 337,669</u>	<u>\$ 267,787</u>
合約負債－流動				
技術服務收入	<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 31,255</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日變動如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,370	\$ 31,255
來自年初合約負債於當期認 列為收入	-	(27,885)
期末餘額	<u>\$ 3,370</u>	<u>\$ 3,370</u>

二一、繼續營業單位淨損

繼續營業單位淨損係包含以下項目：

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
按攤銷後成本衡量之金 融資產	\$ 2,499	\$ 3,224	\$ 5,457	\$ 6,701
銀行存款	1,556	1,926	2,712	3,943
押金設算息	2	1	3	2
	<u>\$ 4,057</u>	<u>\$ 5,151</u>	<u>\$ 8,172</u>	<u>\$ 10,646</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
其他收入	<u>\$ 11,922</u>	<u>\$ 613</u>	<u>\$ 12,904</u>	<u>\$ 1,079</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換（損失）				
利益	(\$ 2,702)	(\$ 90,533)	\$ 10,396	(\$ 81,477)
透過損益按公允價值衡 量金融資產之淨（損 失）利益	(160)	(1,268)	435	(830)
處分不動產、廠房及設 備損失	-	(247)	-	(247)
其 他	(12)	(1)	771	(15)
	<u>(\$ 2,874)</u>	<u>(\$ 92,049)</u>	<u>\$ 11,602</u>	<u>(\$ 82,569)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
租賃負債之利息	\$ 187	\$ 325	\$ 429	\$ 705
其 他	4	-	4	-
	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 433</u>	<u>\$ 705</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 17,531</u>	<u>\$ 16,396</u>	<u>\$ 35,053</u>	<u>\$ 31,900</u>
攤銷費用依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 3,317</u>	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ 5,990</u>	<u>\$ 4,973</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 212,123	\$ 189,867	\$ 450,106	\$ 387,230
退職後福利				
確定提撥計畫	6,475	6,262	13,262	12,597
股份基礎給付				
權利交割	7,358	216	7,358	549
其他員工福利				
勞健保費用	12,975	11,702	23,155	22,193
其他員工福利	<u>6,970</u>	<u>5,811</u>	<u>13,106</u>	<u>10,815</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 245,901</u>	<u>\$ 213,858</u>	<u>\$ 506,987</u>	<u>\$ 433,384</u>
依功能別彙總 營業費用	<u>\$ 245,901</u>	<u>\$ 213,858</u>	<u>\$ 506,987</u>	<u>\$ 433,384</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1%及不高於 1.5%提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額中，應提撥不低於獲利千分之一為基層員工酬勞。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故不提撥員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 3 日及 114 年 2 月 25 日經董事會決議如下：

金 額

	114年度	113年度
	現 金	現 金
員工酬勞	<u>\$ 16,820</u>	<u>\$ 1,850</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,340</u>	<u>\$ 1,850</u>

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 57,529	(\$ 42,083)	\$ 125,484	\$ 50,957
外幣兌換損失總額	(60,231)	(48,450)	(115,088)	(132,434)
淨(損)益	(\$ 2,702)	(\$ 90,533)	\$ 10,396	(\$ 81,477)

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅(利益)費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,688)	\$ 3,875	\$ 833	\$ 9,016
以前年度之調整	(1,130)	(803)	(1,130)	(803)
不可扣抵之境外來源所得	-	159	306	159
	(2,818)	3,231	9	8,372
遞延所得稅				
本期產生者	1,635	(9,874)	1,119	(11,876)
認列於損益之所得稅(利益)費用	(\$ 1,183)	(\$ 6,643)	\$ 1,128	(\$ 3,504)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構換算	(\$ 41)	(\$ 2,012)	\$ 199	(\$ 1,791)
認列於其他綜合損益之所得稅	(\$ 41)	(\$ 2,012)	\$ 199	(\$ 1,791)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。合併公司截至 115 年 6 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二三、每股虧損

	單位：每股元			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.06)	(\$ 0.98)	(\$ 1.24)	(\$ 0.51)
稀釋每股虧損				
來自繼續營業單位	(\$ 0.06)	(\$ 0.98)	(\$ 1.24)	(\$ 0.51)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	(\$ 2,738)	(\$ 40,775)	(\$ 51,985)	(\$ 21,211)

股 數

	單位：仟股			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	41,791	41,751	41,791	41,753
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利股票	-	-	-	-
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>41,791</u>	<u>41,751</u>	<u>41,791</u>	<u>41,753</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日皆為虧損，若計入限制員工權利股票及員工酬勞之影響，將產生反稀釋作用，是以未納入稀釋每股虧損之計算。

二四、股份基礎給付

110 年發行限制員工權利股票

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	董 事 會 預 計 發 行 股 數 股 數		給 與 日		實 際 發 行 股 數 給 與 日	
	(仟 股)	(仟 股)	增 資 基 準 日		(仟 股)	公 平 價 值
110.08.05	400	300	110.08.27	110.09.23	288	\$ 333.5
110.08.05	400	112	111.05.06	111.06.28	110	280.5

本公司股東會於 110 年 8 月 5 日決議發行限制員工權利新股總額 4,000 仟元，計發行 400 仟股，其發行辦法內容如下：

員工獲配限制員工權利新股後，員工任職屆滿且於既得期間該年度績效表現皆達標準，將依下列時程及既得股份比例取得受領新股：

既 得 期 間	既 得 股 份 比 例
自給與日起屆滿二年	50%
自給與日起屆滿三年	50%

員工未符既得條件或發生繼承時之處理：

(一) 一般離職（自願／退休／資遣／開除／留職停薪）：

其尚未既得之限制員工權利新股，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

(二) 因受職業災害殘疾、死亡或一般死亡者：

1. 因受職業災害致身體殘疾而無法繼續任職者，其尚未既得之限制員工權利新股，員工可於離職時全數既得。
2. 因受職業災害致死亡或一般死亡者，其尚未既得之限制員工權利新股，視為全數既得。繼承人於完成法定之必要程序並提供相關證明文件，得以申請領受其應繼承之股份或經處分之權益。

(三) 轉任關係企業：

1. 員工自請轉調關係企業者，本公司得以發行價格買回其尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。

2. 因本公司營運所需，經本公司核定轉任關係企業者，其尚未既得之限制員工權利新股的權利義務不受影響，仍需依本辦法辦理，惟績效表現需以轉任關係企業後之績效標準重新衡量；且既得期間需持續任職關係企業或本公司，否則視為未達既得條件，本公司得以發行價格買回尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。

(四) 員工發生違反勞動契約或工作規則等重大過失者：

員工自認購本公司給予之限制員工權利新股後，遇有違反本辦法、信託契約、勞動契約、保密契約、公司治理實務守則、誠信經營守則、道德行為準則、資訊安全規則、競業禁止約定及工作規則等情形時，員工尚未既得之股份，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

對於本公司依發行價格買回之限制員工權利新股，本公司將辦理註銷。

員工獲配或認購新股後未達成既得條件前股份權利受限制情形如下：

1. 未達既得條件前，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 未達既得條件前，該限制員工權利新股仍可參與配股與配息。
3. 限制員工權利新股發行後，員工應立即將之交付信託，且於既得條件未達成前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

其他約定事項如下：

限制員工權利新股交付信託期間應由本公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除與終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	110-1 年限制 員工權利新股 單位 (仟)	110-2 年限制 員工權利新股 單位 (仟)
<u>115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>		
期初流通在外	-	1
本期已既得	-	(1)
本期已註銷	-	-
期末流通在外	-	-
員工已既得	252	90
給與之加權平均公平價值 (元)	\$ 333.5	\$ 280.5
<u>114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>		
期初流通在外	1	44
本期已既得	-	(42)
本期已註銷	(1)	(1)
期末流通在外	-	1
員工已既得	252	89
給與之加權平均公平價值 (元)	\$ 333.5	\$ 280.5

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因員工離職已收回限制員工權利新股計 2 仟股。

115 年發行限制員工權利股票

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

股東會通過日期	董 事 會		給 與 日	增資基準日	實 際 發 行	
	預 計 發 行 股 數 (仟 股)	決 議 給 與 股 數 (仟 股)			股 數 (仟 股)	給 與 日 公 平 價 值
114.05.27	400	300	115.03.20	115.05.08	292	\$ 484

本公司股東會於 114 年 5 月 27 日決議發行限制員工權利新股總額 4,000 仟元，計發行 400 仟股。發行時認股價格係為發行日股票收盤價之 50%，其發行辦法內容如下。

員工獲配限制員工權利新股後，員工任職屆滿且於既得期間該年度績效表現皆達標準，將依下列時程及既得股份比例取得受領新股：

既 得 期 間	既 得 股 份 比 例
自給與日起屆滿二年	50%
自給與日起屆滿三年	50%

員工未符既得條件或發生繼承時之處理：

(一) 一般離職（自願／退休／資遣／開除／留職停薪）：

其尚未既得之限制員工權利新股，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

(二) 因受職業災害殘疾、死亡或一般死亡者：

1. 因受職業災害致身體殘疾而無法繼續任職者，其尚未既得之限制員工權利新股，員工可於離職時全數既得。
2. 因受職業災害致死亡或一般死亡者，其尚未既得之限制員工權利新股，視為全數既得。繼承人於完成法定之必要程序並提供相關證明文件，得以申請領受其應繼承之股份或經處分之權益。

(三) 轉任關係企業：

1. 員工自請轉調關係企業者，本公司得以發行價格買回其尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。
2. 因本公司營運所需，經本公司核定轉任關係企業者，其尚未既得之限制員工權利新股的權利義務不受影響，仍需依本辦法辦理，惟績效表現需以轉任關係企業後之績效標準重新衡量；且既得期間需持續任職關係企業或本公司，否則視為未達既得條件，本公司得以發行價格買回尚未既得之限制員工權利新股（包含其股票股利及其相關權益）。

(四) 員工發生違反勞動契約或工作規則等重大過失者：

員工自認購本公司給予之限制員工權利新股後，遇有違反本辦法、信託契約、勞動契約、保密契約、公司治理實務守則、誠信經營守則、道德行為準則、資訊安全規則、競業禁止約定及工作規則等情形時，員工尚未既得之股份，本公司得以發行價格買回（包含其股票股利及其相關權益）。

對於本公司依發行價格買回之限制員工權利新股，本公司將辦理註銷。

員工獲配或認購新股後未達成既得條件前股份權利受限制情形如下：

1. 因尚未達成既得條件，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
2. 尚未達成既得條件之限制員工權利新股，仍可參與配股與配息；惟不得享有現金增資認股之權利。
3. 員工未達既得條件前，於本公司股東會之出席、提案、發言、表決權及其他有關股東權益事項皆委託信託保管機構代為行使之。
4. 限制員工權利新股發行後，應立即交付信託且於既得條件未達成前，員工不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

其他約定事項如下：

限制員工權利新股交付信託期間應由本公司全權代理員工與股票信託機構進行（包括但不限於）信託契約之商議、簽署、修訂、展延、解除與終止，及信託財產之交付、運用及處分指示。

上述限制員工權利新股之授與情形彙總如下：

	115-1 年限制 員工權利新股 單位（仟）
<u>115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>	
期初流通在外	-
本期發行	<u>292</u>
期末流通在外	<u>292</u>
給與之加權平均公平價值（元）	<u>\$ 484</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 7,358 仟元、216 仟元、7,358 仟元及 549 仟元。

二五、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日取得不動產、廠房及設備 0 元、15,750 仟元及 0 元，帳列應付設備款，參閱附註十七。

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	115年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	匯率變動	115年6月30日
租賃負債	<u>\$ 12,752</u>	<u>(\$ 5,681)</u>	<u>\$ 3,474</u>	<u>(\$ 164)</u>	<u>\$ 10,381</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動 新增租賃	匯率變動	114年6月30日
租賃負債	<u>\$ 22,313</u>	<u>(\$ 5,507)</u>	<u>\$ 2,824</u>	<u>(\$ 1,906)</u>	<u>\$ 17,724</u>

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

115 年 6 月 30 日

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
金融資產					
按攤銷後成本衡量之金融資產－公司債	\$ 228,521	\$ 191,793	\$ -	\$ -	\$ 191,793

114 年 12 月 31 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金					
融資產－公司債	\$ 260,621	\$ 229,136	\$ -	\$ -	\$ 229,136

114 年 6 月 30 日

	帳 面 金 額	公 第 1 等 級	允 第 2 等 級	價 第 3 等 級	合 計
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金					
融資產－公司債	\$ 273,192	\$ 239,030	\$ -	\$ -	\$ 239,030

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

115 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 80,289	\$ -	\$ -	\$ 80,289
國內上市（櫃）股票	42,676	-	-	42,676
	<u>\$ 122,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 122,965</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 1,008	\$ 1,008

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 42,778	\$ -	\$ -	\$ 42,778
	<u>\$ 42,778</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 42,778</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 1,008	\$ 1,008

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 93,765	\$ -	\$ -	\$ 93,765
國內上市（櫃）股票	41,230	-	-	41,230
	<u>\$ 134,995</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 134,995</u>

(接次頁)

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產				
國內未上市（櫃）股票	\$ 1,008	\$ -	\$ -	\$ 1,008

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公
允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡 量			
強制透過損益按公 允價值衡量	\$ 122,965	\$ 42,778	\$ 134,995
按攤銷後成本衡量（註 1）	1,002,840	1,149,786	979,795
透過其他綜合損益按公 允價值衡量			
權益工具投資	1,008	1,008	1,008
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	74,697	26,160	97,189

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）及按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、應付股利及其他應付款（不包含應付薪資及獎金、應付休假給付、應付退休金、應付保險費及應付稅捐）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等

風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策的執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）、利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之勞務交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元之匯率增加／減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當美元相對於功能性貨幣升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元相對於功能性貨幣貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 6,235	\$ 7,705

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款、應收款項及公司債。

合併公司於本年度對美元匯率敏感度下降，主係因本期以美元計價之銀行存款減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 310,333	\$ 278,185	\$ 289,250
－金融負債	10,381	12,752	17,724
具現金流量利率風險			
－金融資產	275,096	482,229	305,696

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加 1,375 仟元及 1,528 仟元，主係因合併公司之浮動利率計息之銀行存款變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主因為浮動利率計息之銀行存款減少所致。

(3) 其他價格風險

合併公司主要因權益證券投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 1,230 仟元及 1,350 仟元。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而均增加／減少 10 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

按攤銷後成本衡量之金融資產之債務工具投資之信用風險管理如下：

本公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊係由獨立評等機構提供。本公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

本公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約機率及違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。本公司現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率
正 常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	-

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前3大客戶，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為13%、16%及42%。

3. 流動性風險

合併公司透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

115年6月30日

	3 個月 內	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 74,697	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>2,544</u>	<u>5,060</u>	<u>3,258</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 77,241</u>	<u>\$ 5,060</u>	<u>\$ 3,258</u>	<u>\$ -</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短 於 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 7,604</u>	<u>\$ 3,258</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	<u>3 個 月 內</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 26,160	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>2,773</u>	<u>7,058</u>	<u>3,489</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 28,933</u>	<u>\$ 7,058</u>	<u>\$ 3,489</u>	<u>\$ -</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
租賃負債	<u>\$ 9,831</u>	<u>\$ 3,489</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	<u>3 個 月 內</u>	<u>3個月至1年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 97,189	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	<u>2,929</u>	<u>8,327</u>	<u>7,517</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 100,118</u>	<u>\$ 8,327</u>	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ -</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	<u>短 於 1 年</u>	<u>1 至 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
租賃負債	<u>\$ 11,256</u>	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ -</u>

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以沖銷，故未揭露於本附註。合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
上海奎芯集成電路設計有限公司 (上海奎芯公司)	實質關係人
合肥奎芯集成電路設計有限公司 (合肥奎芯公司)	實質關係人
智微科技股份有限公司	該公司董事長為本公司董事
誠正聯合會計師事務所	該所負責人為本公司獨立董事

(二) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	實質關係人	\$ 14,333	\$ 14,144	\$ 13,185
	其 他	28,677	-	-
		<u>\$ 43,010</u>	<u>\$ 14,144</u>	<u>\$ 13,185</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應收關係人款項已提列備抵損失。

(三) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	其 他	<u>\$ 27,324</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,324</u>	<u>\$ -</u>

(四) 其他應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款	其 他	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 營業費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業費用	其 他	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ -</u>

(六) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,564	\$ 6,821	\$ 16,340	\$ 15,685
退職後福利	135	189	270	378
股份基礎給付	554	-	554	-
	<u>\$ 6,253</u>	<u>\$ 7,010</u>	<u>\$ 17,164</u>	<u>\$ 16,063</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押資產

下列資產業經提供為融資借款及政府補助款之履約保證書：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 395,245	\$ 398,427	\$ 401,609
質押定存（帳列其他流動資產）	5,500	11,000	6,800
	<u>\$ 400,745</u>	<u>\$ 409,427</u>	<u>\$ 408,409</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額(仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 20,641	31.850 (美元：新台幣)		\$ 657,416
人民幣	1,529	4.690 (人民幣：新台幣)		7,171
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	1,066	31.850 (美元：新台幣)		33,952

114 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額(仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 24,195	31.430 (美元：新台幣)		\$ 760,449
人民幣	2,533	4.496 (人民幣：新台幣)		11,388
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	959	31.430 (美元：新台幣)		30,141

114 年 6 月 30 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額(仟元)
<u>外幣資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 27,148	29.300 (美元：新台幣)		\$ 795,436
人民幣	2,382	4.091 (人民幣：新台幣)		9,745
<u>外幣負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	852	29.300 (美元：新台幣)		24,964

具重大影響之外幣兌換未實現損益如下：

外幣	115年4月1日至6月30日			114年4月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失
美元	31.850 (美元：新台幣)	(\$ 2,064)	30.823 (美元：新台幣)	(\$ 58,571)		

外幣	115年1月1日至6月30日			114年1月1日至6月30日		
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失
美元	31.850 (美元：新台幣)	\$ 3,001	31.859 (美元：新台幣)	(\$ 56,618)		

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 從事衍生工具交易：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表三。
8. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

產業別財務資訊

合併公司主要係為單一重要營業部門，提供積體電路矽智財（Silicon IP）設計等服務項目，且主要決策者係以全公司報表做為績效考核及資源分配之依據，故毋需揭露個別應報導部門之營運資訊。

円星科技股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司）
 民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股、仟單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
				股數／單位數				
本公司	<u>股票</u> 富邦金融控股股份有限公司（丙種）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	300	\$ 15,510	-	\$ 15,510	—
	凱基金融控股股份有限公司（乙種）	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,400	27,166	-	27,166	—
	創星電路設計有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	63	1,008	4.99	1,008	—
	<u>基金受益憑證</u> 第一金台灣貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,917	80,289	-	80,289	—
	<u>公司債</u> APPLE INC.	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	90,477	-	55,766	—
	沙烏地阿拉伯	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	28,330	-	26,505	—
	沙烏地阿拉伯國際	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	31,014	-	30,792	—
	國泰 113 年度第 1 期無擔保累積次順位普通公司債	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	15,000	-	15,030	—
	國泰 113 年度第 2 期美元計價無擔保累積次順位普通公司債	—	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	-	63,700	-	63,700	—

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及五。

円星科技股份有限公司及子公司
 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
 ，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔 總 應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款 之 比 率	
本公司	M31 Technology USA, INC.	母子公司	銷 貨	\$ 116,259	14.24%	30~90 天	\$ -	—	\$ 61,121	16.95%	—

註：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

円星科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之 關係(註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產之比率%(註 3)
				科目	金額(註 5)	交易條件	
0	円星科技股份有限公司	M31 Technology USA, INC.	1	應收帳款－關係人	\$ 61,121	月結 90 天	3
		元星智財(上海)信息科技有限 公司	1	勞務收入	116,259	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	14
			1	應收帳款－關係人	12,528	月結 30 天	1
1	M31 Technology USA, INC.	円星科技股份有限公司	2	應收帳款－關係人	5,829	月結 30 天	-
3	M31 Technologies India Private Ltd.	円星科技股份有限公司	2	推銷服務收入	46,721	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	6
			2	應收帳款－關係人	9,597	月結 30 天	-
			2	技術服務收入	59,155	價格係參酌一般市場行情後雙方議定	7

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以本期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以第 1 季及第 2 季之平均匯率換算為新台幣。

註 5：母子公司間之主要交易往來僅揭露單向交易資訊，於編製合併報表時，業已沖銷。

円星科技股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外
 ，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本 期 期 末	上 期 期 末	股數(股)	比率%				帳 面 金 額
本公司	M31 Technology USA, INC.	美 國	產品行銷及技術服務	\$ 30,416	\$ 30,416	1,000,000	100	\$ 56,671	\$ 2,635	\$ 2,635	子公司，以美元記帳
	Sirius Venture Ltd.	賽席爾共和國	投資控股	32,067	32,067	985,000	100	29,781	5,231	5,231	子公司，以美元記帳
	M31 Technologies India Private Ltd.	印 度	技術服務	194	194	49,990	100	26,911	6,372	6,372	子公司，以盧比記帳

註 1：於編製本合併報表時，業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表五。

元星科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2 及 3)	期 末 投 資 帳 面 金 額 (註 2 及 3)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益	備 註
元星智財(上海)信息 科技有限公司	產品行銷及技術服務	USD 900	(2)	\$ 29,459	\$ -	\$ 29,459	\$ 5,230	100%	\$ 5,230	\$ 29,245	\$ -	—

2. 赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 資 審 查 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
\$ 29,459	\$ 29,459	\$ 1,126,298

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司（Sirius Venture Ltd.）再投資大陸。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄及期末投資帳面價值欄：

係 Sirius Venture Ltd.認列其轉投資公司元星智財（上海）信息科技有限公司 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日投資利益及 115 年 6 月 30 日之帳面價值。

註 3：係經台灣母公司會計師核閱之財務報表計算。

註 4：上述交易於編製合併財務報表時，業已沖銷。

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高額度、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。